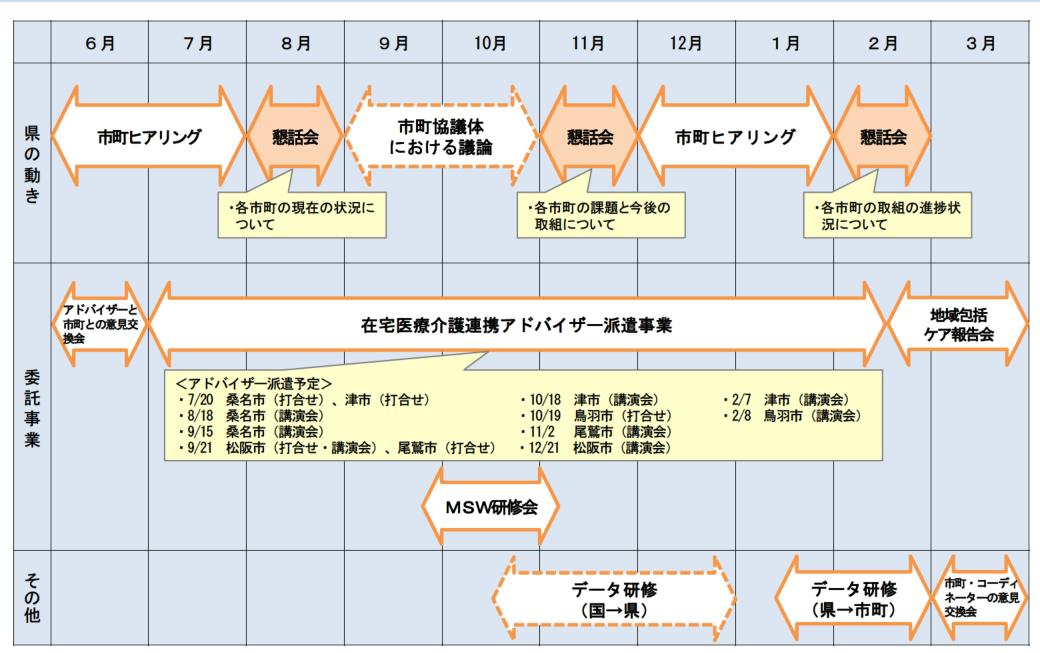
# 市町における在宅医療・介護連携の 状況等について

平成30年11月19日 三重県医療保健部長寿介護課

## 平成30年度の在宅医療にかかる議論等の進め方



## 三重県内の概況①

## 取組全般について

- 〇 平成30年度より、医療計画や介護保険事業(支援)計画の改定が行われ、在宅医療・介護連携推進事業の全ての項目を実施することとされている中、三重県内の各市町において各種の 取組が進められている。
- 北勢や中勢伊賀では、<u>在宅医療・介護連携に関する拠点が設置されている地域</u>、<u>関係者の情報共有を図るためにICTが導入されている地域</u>、<u>近隣市町と合同で事業を実施している地域</u>などが既に存在しているが、引き続き、医療・介護関係者の連携を図る取組が進められている。
- 南勢志摩や東紀州では、入退院等による患者の流れや市町単独での実施の困難さなどを踏まえ、<u>広域的な在宅医療・介護連携を図る観点から、以下のとおり、区域内の複数の市町</u>が合同で拠点を設置し、体制の整備・充実を図る取組が進められている。
  - ・松阪地域在宅医療・介護連携拠点・・・松阪市、多気町、明和町、大台町
  - ・奥伊勢在宅医療介護連携支援相談窓口・・・大台町、大紀町
  - ・伊勢地区在宅医療・介護連携支援センター「つながり」・・・伊勢市、玉城町、度会町、南伊勢町
  - ・紀北在宅医療・介護連携支援センター・・・紀北広域連合(尾鷲市、紀北町)
  - ・紀南地域在宅医療介護連携支援センター「あいくる」・・・紀南介護保険広域連合(熊野市、御浜町、紀宝町)

# 三重県内の概況②

## 頂日プレの取組について

	,	項目ごとの取組について		
	項目	県内の標準的な取組		県内の充実した取組の例(予定を含む)
	①資源の把 握	医療・介護資源のリス トやマップを作成して 対応。		<ul> <li>○介護関係者から医師へ連絡する際の方法・時間帯を示した一覧の作成 (いなべ市・東員町、四日市市、鳥羽市)</li> <li>○各介護施設が実施可能な医療処置の一覧の作成 (桑名市、いなべ市・東員町、四日市市)</li> <li>○所属するケアマネジャーの有する資格を明記した居宅介護支援事業所の一覧の作成 (名張市)</li> <li>○医師会・歯科医師会・薬剤師会の各団体会員のアンケート実施による地域資源の詳細な把握 (松阪市・多気町・明和町・大台町)</li> </ul>
	②課題抽出 と対応策 の検討	医療・介護関係者から なる協議体や地域ケア 会議により対応。		<del></del>
	③切れ目の ない体 制構築	体制がどの程度確立されたものになっている かは市町によって差が ある。	•	○ <u>医療機関によるバックベッドの確保や患者の受け入れへの支援の仕組みを構築</u> (桑名市・木曽岬町、四日市市、名張市、大台町・大紀町、志摩市) ○ <u>退院支援に関するマニュアルを策定</u> (四日市市・菰野町・朝日町・川越町) ○ <u>登録患者に対して退院時や急変時等における包括的な支援を実施</u> (亀山市)
	④情報共有 支援	医療・介護関係者間の 連絡票の統一書式を作 成して対応。		<ul> <li>○市町がICTを導入している場合におけるシステムの形態は以下のとおり。</li> <li>・医療・介護・福祉関係者が情報共有を図るシステム(ゆめはまちゃん医療・介護ネットワーク、トマッピーネットワーク)(桑名市、木曽岬町)</li> <li>・医療機関同士の情報共有システム(ID-Link)を拡張し、診療所が保有するメモを医療・介護関係者が閲覧できるシステム(四日市市)</li> <li>・医療機関を中心に医療・介護関係者の情報共有を図るシステム(テイジンバイタルリンク)(鈴鹿市、亀山市、津市)</li> <li>・医療・介護関係者が情報共有を図るシステム(カナミックネットワーク)(松阪市・多気町・明和町・大台町)</li> <li>○医療・介護関係者が患者の服薬状況や生活上のアドバイス等をシールでお薬手帳に記録する取組を実施(伊賀市)</li> </ul>

<sup>※</sup> 項目については、在宅医療・介護連携推進事業と在宅医療フレームワークに基づく取組項目を挙げている。在宅医療フレームワークにおける「地域協議体の設置」については②に、「チーム体制の整備」、 3 「緊急時対応にかかる体制の整備」、「レスパイト体制の確保」については③に、「相談窓口の設置」については⑤に、「人材育成」については⑥に、それぞれ必要に応じて記載。

# 三重県内の概況③

## 項目ごとの取組について(続き)

- 現日	ことの収組について(続き	<u> </u>	
項目	県内の標準的な取組		県内の充実した取組の例(予定を含む)
⑤相談支援	地域包括支援センターと は別に拠点を設置してい る場合、医療・介護関係 者からの相談に限定。		
⑥研修	「顔の見える関係」を 築くための多職種連携 の研修会を実施。	•	<ul> <li>○「顔の見える関係」から更に進んだ関係の構築を図るため、以下のとおり研修内容等の充実が図られている。</li> <li>・他職種の仕事や役割分担への理解を深める観点から、同職種同士と他職種同士のディスカッションを織り交ぜた研修会を実施(桑名市(※平成30年度予定)、松阪市(※平成30年度予定))</li> <li>・マインドマップによる思考や情報を整理・見える化した事例検討を実施(名張市(※平成30年度予定))</li> <li>・看護職を通じて病院と地域の連携を図る観点から、病院の看護師と訪問看護ステーションの看護職員を対象とした研修会を実施(いなべ市・東員町、名張市)</li> </ul>
⑦普及啓発	地域住民に対する講演 会や広報等による情報 発信を実施。		○市民団体主催の講演会の講師料を補助 (四日市市) ○最期の時に受けたい医療やケアを関係者と共有するためのアドバンス・ケア・プランニングシートやエンディングノートを作成 (桑名市・木曽岬町、鈴鹿市 (※平成30年度予定)、亀山市 (※平成30年度予定))
<ul><li>⑧関係市区 町村の連携</li></ul>	近隣市町と意見交換や 情報共有等を実施。		○ <u>一部の事業の共同実施</u> (桑名市・木曽岬町、いなべ市・東員町) ○ <u>複数の市町による拠点の共同設置</u> (P2参照)
⑨症例支援 マニュア ルの作成	認知症ケアパスを作成。		_
⑩家族同士 のつなが り構築	介護者の交流会や認知 症カフェを実施。		_

<sup>※</sup> 項目については、在宅医療・介護連携推進事業と在宅医療フレームワークに基づく取組項目を挙げている。在宅医療フレームワークにおける「地域協議体の設置」については②に、「チーム体制の整備」、4 「緊急時対応にかかる体制の整備」、「レスパイト体制の確保」については③に、「相談窓口の設置」については⑤に、「人材育成」については⑥に、それぞれ必要に応じて記載。

- 在宅医療・介護の連携推進については、これまで医政局施策の在宅医療連携拠点事業(平成23・24年度)、在宅医療推進事業(平成25年度~27年度)により一定の成果。それを踏まえ、平成26年介護保険法改正により制度化。
- 介護保険法の地域支援事業に位置づけ、市区町村が主体となり、郡市区医師会等関係団体と連携しつつ取り組む。
- 本事業の(ア)~(ク)の8つの事業項目すべてを、平成30年4月にはすべての市区町村が実施。
- 8つの事業項目は、郡市区医師会等(地域の医療機関や他の団体を含む)に委託することも可能。
- 都道府県は、市町村における事業の進捗状況等を把握し、地域の課題等を踏まえ、都道府県医師会等関係団体と緊密に連携しつつ、保 健所等を活用しながら、市区町村と郡市区医師会等関係団体等との協議の支援や、複数市区町村の共同実施に向けた調整等により支援。
- 国は、事業実施関連の資料や手引き、事例集の整備、セミナーの開催等により支援するとともに、都道府県を通じて実施状況を把握。

### 事業項目と事業の進め方のイメージ

①地域の医療介護連携の実態把握、課題 の検討、課題に応じた施策立案

#### (ア) 地域の医療・介護の資源の把握

- ■地域の医療機関、介護事業所の機能等を情報収集
- ■情報を整理しリストやマップ等必要な媒体を選択して 共有・活用

#### (イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と 対応策の検討

■地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、 在宅医療・介護連携の現状を把握・共有し、課題の抽出、対応策を検討

### ②地域の関係者との関係構築・人材育成

#### (力) 医療・介護関係者の研修

- ■地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じ、 多職種連携の実際を習得
- ■介護職を対象とした医療関連の研修会を開催 等
- \*地域の実情に応じて②と③を同時並行で実施する場合もある。





# PDCAサイクルで継続的に 実施することで成長 在宅医療 護連携の推進 医療関係者 介護関係者 市区町村

#### ③ (ア) (イ) に基づいた取組の実施

#### (ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

■地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの 提供体制の構築を推進

#### (工) 医療・介護関係者の情報共有の支援

- ■情報共有シート、地域連携パス等の活用により、医療・介護関係者 の情報共有を支援
- ■在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用

#### (オ) 在宅医療・介護関係者に関する相談支援

■医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターの配置等による、在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置・運営により、連携の取組を支援

#### (キ) 地域住民への普及啓発

- ■地域住民を対象にしたシンポジウム等の開催
- ■パンフレット、チラシ、区報、HP等を活用した、在宅医療・介護 サービスに関する普及啓発
- ■在宅での看取りについての講演会の開催等

#### (ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携

■同一の二次医療圏内にある市区町村や隣接する市区町村等が連携して、広域連携が必要な事項について検討

\*図の出典:富士通総研「地域の実情に応じた在宅医療・介護連携を推進するための多職種研修プログラムによる調査研究事業」報告書を一部改変(平成27年度老人保健健康増進等事業)

# 在宅医療フレームワーク

- 〇 在宅医療フレームワークは、三重県独自の取組として、在宅医療体制の整備に際し、概ね必要と考えられる構成要素を基にした一定の枠組みを定めたもの。
- O 必要となる定性的指標については以下のとおり。

取組	内容・要件
相談窓口の設置	・原則、日中の時間帯に対応。連絡先の周知が行われていること。
地域協議体の設 置	・在宅医療に携わる地域の関係機関から構成されていること。 ・定期的に地域の体制全般にかかる点検を行うこと。
チーム体制の整備	<ul> <li>・在宅医療に携わる関係者間から構成されていること。(地域ごとに複数チームの設置を想定。)</li> <li>・認知症初期集中支援チームが整備され、活動していること。</li> <li>・チーム編成に関するルールが設定されていること。</li> <li>・チーム内で個別の事案にかかる定期的な協議が行われていること。</li> <li>・患者に関する情報共有のためのツールが確立していること。</li> <li>※可能であれば、チーム内にコーディネーターが設置されていること。</li> </ul>
人材の育成	<ul><li>・在宅医療に携わる関係者に対する定期的な研修や勉強会等が地域ごとに行われていること。</li><li>※可能であれば、同じ職種内、異なる職種間それぞれについて機会が設けられていること。</li><li>※県単位で行われる研修等の伝達が行われていることが望ましい。</li></ul>
症例支援マニュ アルの作成	・対応が困難または特殊とされる疾病について支援のあり方にかかるマニュアルが作成されていること。 (対象疾病等としては、がん、脳卒中および認知症を患っているケースを想定。)
緊急時対応にか かる体制の整備	・救急対応が可能な基幹病院(後方病床)の確保を含め、緊急時の連携体制が構築されてお り、関係者に周知されていること。
レスパイト体制 の確保	・地域でレスパイトを行う施設を把握していること。 ・家族に対する支援体制の一環として、地域でレスパイトを行う体制が確保されていること。
家族同士のつな がりの構築	<ul><li>家族の会など、家族間で情報交換や不安に対する意見交換ができる仕組みが構築されていること。</li></ul>

# 各市町の在宅医療・介護連携に関する取組状況(三泗区域)

- 〇 四日市市においては、医療・介護資源の詳細な把握、急変時の病床確保支援、関係者の情報共有を図るためのICT導入、市民団体主催の講演会の 講師料補助など、充実した取組が行われている。
- 三泗区域全体では、四日市医師会において退院支援に関するマニュアルが策定されるなど、体制の充実が図られている。
- 〇 なお、平成28年10月現在、朝日町の高齢化率は19.6%、川越町の高齢化率は18.8%と、県内でもとりわけ低い水準となっている。 (三重県の高齢化率:28.5%、全国の高齢化率:27.3%)

項目	四日市市	菰野町	朝日町	川越町
①資源の把握	・医療・介護資源リストを作成。 ・ <u>介護関係者から医師へ連絡する際の方法・時間帯を示した</u> 一覧を作成。 ・各介護施設が実施可能な医療処置の一覧を作成。	・医療・介護資源リスト・マップを作成	・医療・介護資源リスト・マップを作成。	・医療・介護資源マップを作成。
②課題抽出と対 応策検討	・医療・介護関係者からなる「検討委員会」や、地域ごとの 「ネットワーク会議」や地域ケア会議で課題の抽出や議論 を実施。	・医療・介護関係者からなる「ネットワーク会議」で課題の抽出や議論を実施。	・地域ケア会議で事例検討を通じて課題の 抽出や議論を実施。	・地域ケア会議で事例検討を通じて課題の 抽出や議論を実施。
③切れ目のない 体制構築	・急変時の病床確保支援(1日につき定額の補助)を実施。 ・四日市医師会において「退院時ケアカンファレンス運用マニュアル」を策定。 ・四日市医師会において地域ごとに複数の在宅療養支援診療所をグループ化し、24時間365日の医療提供体制を整備。	・四日市医師会において「退院時ケアカン ファレンスマニュアル」を策定。	・四日市医師会において「退院時ケアカン ファレンスマニュアル」を策定。	・四日市医師会において「退院時ケアカン ファレンスマニュアル」を策定。
④情報共有支援	・「四日市市医療と福祉・介護関係者の情報システム」(ID- Link)により医療・介護関係者の情報共有を実施。	・四日市市のID-Linkには参加せず、その 他の情報共有ツールについて検討。	・四日市市のID-Linkには参加せず、その 他の情報共有ツールについて検討。	・四日市市のID-Linkには参加せず、その 他の情報共有ツールについて検討。
⑤相談支援	<ul> <li>・平成29年5月に四日市医師会への委託により設置された「四日市市在宅医療・介護連携支援センター『つなぐ』」において医療・介護関係者からの相談対応を実施。</li> <li>・各地域の在宅介護支援センターおいて一般的な相談対応を実施し、うち困難事例等については地域包括支援センターで対応。</li> </ul>	・平成29年8月に菰野厚生病院への委託により設置された「菰野町在宅医療・介護連携支援センター『つなぐ』」において医療・介護関係者からの相談対応を実施。 ・地域包括支援センターにおいて一般的な相談対応を実施。	・平成30年4月に地域包括支援センター内 に「在宅医療・介護連携支援セン ター」を設置し、地域包括支援セン ターと合わせて総合的な相談対応を実 施。	・地域包括支援センターにおいて総合的な 相談対応を実施。
⑥研修	・地域ごとの「医療・介護ネットワーク会議」を活用して多職種連携の研修等を実施。	・多職種連携の研修会を実施。	・地域住民への講演会と兼ねて実施。	・地域住民への講演会と兼ねて実施。
⑦普及啓発	・地域住民等に対する講演会を実施。 ・ <b>市民団体主催の講演会の講師料を補助。</b> ・在宅医療や看取りに関するパンフレットを作成。	・在宅医療に関するパンフレットを作成。	・地域住民に対して講演会を実施。 ・在宅医療に関するパンフレットを作成。	・地域住民に対する講演会を実施。 ・広報等による情報発信を実施。
8関係市区町村 の連携	・四日市医師会が主催する地域連携室連絡会に参加。	・四日市医師会が主催する地域連携室連絡 会に参加。	・四日市医師会が主催する地域連携室連絡 会に参加。	・四日市医師会が主催する地域連携室連絡 会に参加。
9症例支援マニ ュアルの作成	・認知症ケアパスを作成。	・認知症ケアパスを作成。	・認知症ケアパスを作成。	_
⑩家族同士のつ ながり構築	・認知症の家族の交流会への協力や認知症カフェを実施。	・介護者の交流会や認知症カフェを実施。	・介護者の交流会の実施や認知症カフェを 実施予定。	・介護者の交流会を実施。

<sup>※</sup> 項目については、在宅医療・介護連携推進事業と在宅医療フレームワークに基づく取組項目を挙げている。在宅医療フレームワークにおける「地域協議体の設置」については②に、「チーム体制の整備」、「緊急時対応にかかる体制の整備」、「レスパイト体制の確保」については③に、「相談窓口の設置」については⑤に、「人材育成」については⑥に、それぞれ必要に応じて記載。